

鈴木興太郎邦語著作目録

2006年4月3日

1. 著書

- [1] 『経済計画理論』、筑摩書房、1982年。
- [2] 『日本の産業政策』、東京大学出版会、1984年。小宮隆太郎、奥野正寛との共編著。
- [3] 『ミクロ経済学』、岩波書店、第I巻、1985年、第II巻、1988年。奥野正寛との共著。
- [4] 『産業政策の経済分析』、東京大学出版会、1988年。伊東元重、清野一治、奥野正寛との共著。1988年度日経・経済図書文化賞受賞。
- [5] 『日本の電気通信：競争と規制の経済学』、日本経済新聞社、1993年。奥野正寛、南部鶴彦との共編著。
- [6] 『日本の競争政策』、東京大学出版会、1999年。後藤晃との共編著。
- [7] 『アマルティア・セナー—経済学と倫理学—』、実教出版、2001年：改装新版、2002年。後藤玲子との共著。
- [8] 『福祉の公共哲学』、東京大学出版会、2004年。塩野谷祐一・後藤玲子との共編著。
- [9] 『経済制度の生成と設計』、東京大学出版会、2006年。長岡貞男、花崎正晴との共編著。
- [10] 『世代間衡平性の論理と倫理』、東洋経済新報社、2006年。編著。
- [11] 『世代間関係からみた公共性』、東京大学出版会、宇佐美誠、金泰昌との共編著。

2. 論文

- [1] 「一般化された静学的投入産出モデルの経済均衡についての一考察」『一橋論叢』第60巻第2号、1968年9月、pp.296-304。
- [2] 「新古典派多数財モデルにおける消費のターンパイク定理」『一橋論叢』第65巻第3号、1971年3月、pp.412-423。
- [3] 「均斉成長のオルターナティブ・ヴィジョン：新古典派とジョーン・ロビンソン」『季刊現代経済』No.10、Autumn 1973年、pp.70-81。
- [4] 「社会的選択の理論」根岸隆（編）『社会科学への招待 経済学 理論編』、日本評論社、1977年、pp.159-174。

- [5] 「社会的選択の理論」二階堂副包（編）『経済の数理』、筑摩書房、1977年、pp.116-166。
- [6] 「リベラル・パラドックスについて：社会的選択理論の一問題」『システムと制御』Vol.22、No.12、1978年、pp.723-730。
- [7] 「社会的選択の理論」『経済学大辞典』、第I巻、東洋経済新報社、1980年、pp.561-571。
- [8] 「公共財経済における効率と衡平」『経済研究』第34巻第4号、1983年10月、pp.309-318。佐藤公敏との共著。
- [9] 「期待効用定理：A Pedagogical Note」『経済研究』第35巻第3号、1984年7月、pp.273-277。
- [10] 「産業政策の経済分析（1）」『季刊現代経済』No.58、Summer 1984年、pp.73-90。伊藤元重、奥野正寛、清野一治との共著。
- [11] 「産業政策の経済分析（2）」『季刊現代経済』No.59、Autumn 1984年、pp.82-99。伊藤元重、奥野正寛、清野一治との共著。
- [12] 「現代経済学における効率と衡平」『早稲田社会科学研究所』第29号、1984年9月、pp.199-204。
- [13] 「産業政策の経済分析（3）」『季刊現代経済』No.60、Winter 1984年、pp.113-137。伊藤元重、奥野正寛、清野一治との共著。
- [14] 「産業政策の経済分析（4）：研究開発と産業政策」『季刊現代経済』No.61、Spring 1985年、pp.65-90。伊藤元重、奥野正寛、清野一治との共著。
- [15] 「市場の失敗と補正的産業政策」小宮隆太郎、奥野正寛、鈴木興太郎（編）『日本の産業政策』、東京大学出版会、1984年、pp.207-229。伊藤元重、清野一治、奥野正寛との共著。
- [16] 「産業育成と貿易」小宮隆太郎、奥野正寛、鈴木興太郎（編）『日本の産業政策』、東京大学出版会、1984年、pp.207-229。伊藤元重、清野一治、奥野正寛との共著。
- [17] 「寡占産業への補助金と経済厚生」『経済学論集』第50巻第4号、1985年1月、pp.2-15。奥野正寛との共著。
- [18] 「消費者余剰と厚生評価」『経済研究』第36巻第1号、1985年1月、pp.53-66。
- [19] 「パーティ=クレイ型成長モデルの動学的特質：シミュレーション分析」美濃口武雄、時子山和彦、武隈慎一（編）『現代経済学の新展開』、有斐閣、1985年、pp.86-106。時子山和彦との共著。
- [20] 「権利体系の衡平性とリベラル・パラドックス」『一橋論叢』第99巻第5号、1988年5月、pp.48-63。

- [21] 「効率・衡平・誘因：行動主義的正義論の再検討」『経済研究』第40巻第1号、1989年1月、pp.1-8。
- [22] 「競争制限的参入規制、経済厚生および価格」宮沢健一（編）『流通システムの再構築』、商事法務研究会、1989年11月、pp.216-228。
- [23] 「権利の自発的交換とリベラル・パラドックス」『経済研究』第41巻第1号、1990年4月、pp.129-136。
- [24] 「戦略的コミットメントと経済厚生」『三田学会雑誌』第83巻第2号、1990年7月、pp.220-234。奥野正寛との共著。
- [25] 「戦略的品質選択と経済厚生」『三田学会雑誌』第83巻第2号、1990年7月、pp.235-243。常木淳との共著。
- [26] 「流通規制の経済的帰結：《大店法システム》のなにが問題か」宮澤健一（編）『国際化時代の流通機構』、商事法務研究会、1991年9月、pp.287-306。
- [27] 「厚生と権利：《社会的選択論》からのアプローチ」『経済研究』第43巻第1号、1992年1月、pp.39-55。
- [28] 「競争・規制・自由」『エコノミア』第42巻第3・4号、1992年3月、pp.51-68。
- [29] 「競争・規制・自由」伊丹敬之・加護野忠男・伊藤元重（編）『企業と市場』、有斐閣、1993年、pp.122-145。論文[28]に加筆して収録。
- [30] 「日本の産業政策」伊丹敬之・加護野忠男・伊藤元重（編）『企業と市場』、有斐閣、1993年、pp.146-182。奥野正寛との共著。
- [31] 「アマルティア・セン」社会保障研究所（編）『社会保障理論とその周辺：海外の研究者たち』（『海外社会保障情報』第105号）、Winter、1993年、pp.71-80。社会保障研究所（編）『社会保障論の新潮流』、有斐閣、1995年、pp.197-211に再録。
- [32] 「《混合》市場における競争と規制」林敏彦（編）『電気通信』（講座『公的規制と産業』第3巻）、NTT出版、1994年、pp.150-171。
- [33] 「厚生と個人間比較の《客観的》通用可能性について」『経済研究』第46巻第1号、1995年1月、pp.1-10。
- [34] 「厚生・権利・社会的選択」『経済研究』第47巻第1号、1996年1月、pp.64-79。
- [35] 「情報通信の制度改革と産業政策」『ビジネス・レビュー』第44巻第1号、1996年4月、pp.21-34。
- [36] 「独占禁止法と競争政策」貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎（監修）『日本経済事典』、東洋経済新報社、1996年、pp.611-630。
- [37] 「《新》厚生経済学と社会的選択」『経済研究』第48巻第1号、1997年1月、pp.15-24。

- [38] 「機能・福祉・潜在能力」『経済研究』第49巻第3号、1998年7月、pp.193-203。
- [39] 「貿易政策・措置の《公正性》とGATT/WTO整合性」『貿易と関税』、1998年4月、pp.78-88。
- [40] 「厚生経済学と福祉国家」『季刊社会保障研究』第35巻第1号、1999年、pp.24-37。
- [41] 「厚生経済学の情動的基礎：厚生主義的帰結主義・機会の内在的価値・手続き的衡平性」岡田章・神谷和也・黒田昌裕・伴金美（編）『現代経済学の潮流2000』東洋経済新報社、2000年、pp.3-42。
- [42] 「アマルティア・センの経済学と倫理学—厚生経済学の新構想—」『経済研究』第52巻第3号、2001年7月、pp.220-230。後藤玲子との共著。
- [43] 「社会的選択の観点からみた【公】【私】問題」佐々木毅・金泰昌（編）『経済からみた公私問題』、2002年、pp.39-71。
- [44] 「センの潜在能力理論と社会保障」『海外社会保障研究』No.138、Spring 2002、pp.23-33。
- [45] 「世代間衡平性の厚生経済学」『経済研究』第53巻第3号、2002年7月、pp.193-203。
- [46] 「世代間衡平性への公理主義的アプローチ：展望」『経済研究』第55巻第1号、2004年1月、pp.52-71。
- [47] 「厚生経済学の系譜—ピグーの【旧】厚生経済学からセンの福祉の経済学まで—」吉田雅明【責任編集】『経済思想：経済学の現在2』日本経済評論社、2005年、pp.301-348。

3. 翻訳

- [1] M. スチュアート『ケインズと現代』、ダイヤモンド社、1969年。田村貞雄、田村紀之との共訳。
- [2] K. ランカスター『数理経済学』、好学社、1971年。時子山和彦との共訳。
- [3] A. K. セン『福祉の経済学：財と潜在能力』、岩波書店、1988年。
- [4] A. K. セン『不平等の経済学』[拡大増補版]、東洋経済新報社、2000年。須賀晃一との共訳。

4. 書評

- [1] 森嶋通夫、伊藤史朗編『リーディングス経済成長論』、『創文』No.96、1971年5月、pp.24-27。
- [2] 根岸隆『貿易利益と国際収支』、『経済研究』第24巻第1号、1973年1月、pp.85-87。

- [3] 藤野正三郎『所得と物価の基礎理論』、『経済セミナー』No.212、1973年1月、pp.140-141。
- [4] J. E. ミード著、渡部経彦訳『理性的急進主義者の経済政策：混合経済への提言』、『経済学論集』第43巻、1978年1月号、pp.80-81。
- [5] 浜田宏一『損害賠償の経済分析』、『季刊理論経済学』第30巻第3号、1979年12月、pp.269-272。
- [6] 奥野正寛『ミクロ経済学入門』、『経済セミナー』No.330、1982年7月、p.90。
- [7] McKenzie, G. W., *Measuring Economic Welfare: New Methods*、『経済研究』第35巻第1号、1984年1月、pp.94-96。
- [8] 青木昌彦、伊丹敬之『企業の経済学』、『経済セミナー』No.368、1985年9月、p.108。
- [9] 石川好『ストロベリー・ロード』、『週刊東洋経済』1988年9月17日号、p.88。
- [10] A. K. セン著、大庭健・川本隆史訳『合理的な愚か者』、『エコノミスト』1989年7月4日号、pp.98-99。
- [11] 三輪芳郎・西村清彦（編）『日本の流通』、『経済学論集』第57巻第1号、1991年11月、pp.119-120。
- [12] 川又邦雄『市場機構と経済厚生』、『経済研究』第44巻第4号、1993年10月、pp.374-376。

5. エッセイ、解説その他の寄稿

- [1] 「これからの経済発展と合意の形成：公共的選択の社会的基礎」『日本経済研究センター会報』318号、1978年4月、pp.26-32。
- [2] 「一般可能性定理」『定理・法則アラカルト』（『経済セミナー』1981年5月号別冊付録）、pp.2-4。
- [3] 「厚生主義者のディレンマ」『日本経済新聞』[やさしい経済学]1983年5月17-21日号。
- [4] 「効率と衡平：厚生経済学のディレンマ」『生命保険文化研究所：所報』第67号、1984年6月、pp.1-18。
- [5] 「競争と経済厚生」『日本経済新聞』[やさしい経済学]1984年6月26日、6月28-30日、7月2日号。
- [6] 「尋ねるといふこと」『パイオニア』[日本ボーイスカウト常滑地区広報]1985年7月17日号。
- [7] 「日本の産業政策：経済分析」『日本経済新聞』[やさしい経済学]1985年10月11-12日、10月14-17日号。

- [8] 「規制緩和と産業政策」『ESP』No.167、1986年3月、pp.16-20。
- [9] 「転換期の産業政策論」『日本経済新聞』[経済教室]1986年4月7日号。
- [10] 「鞆もちの記」『秋のひかり』[馬場正雄先生追悼文集]秋光会発行、1987年、pp.143-144。
- [11] 「'87 Far Eastern Meeting を終えて」『経済セミナー』No.395、1987年12月、pp.78-79。
- [12] 「規制緩和・民営化・競争」『貯蓄・経済の動向』郵政省貯金局、1988年10月、pp.28-40。
- [13] 「経済政策論のミクロ的基礎」『日本経済新聞』[やさしい経済学]1988年12月24日、26-31号。
- [14] 「一経済学徒のプログレス・レポート」『経済セミナー』No.411、1989年4月号、pp.36-39。
- [15] 「福祉とは何か」『日本経済新聞』[やさしい経済学]1989年11月2-4日、6-8日号。
- [16] 「電気通信を巡る競争・規制・公共選択」『はーとびーと』Vol.49、1990年3月号、pp.12-13。
- [17] 「NTT再編成：個人利用者の立場尊重を」『日本経済新聞社』[経済教室]1990年3月14日号。林敏彦氏との共同執筆。
- [18] 「内なる構造協議を起こせ」『朝日新聞』[夕刊・ウィークエンド経済]1990年4月14日号。
- [19] 「産業組織論」荒憲治郎・伊藤善市（編）『スタディ・ガイダンス経済学を初めて学ぶ』中央経済社、1990年、pp.205-220。
- [20] 「制度の公共的選択と経済政策のミクロ的基礎」『ESP』1990年6月号、pp.14-18。
- [21] 「流通規制の経済的帰結：《大店法システム》のなにが問題か」『RIRI 流通産業』1990年7月号、pp.50-54。
- [22] 「大店法の機能と評価 流通改革成否のカギは国民の意識に」『日本経済研究センター会報』613/614 合併号1990年8月1日、15日、pp.50-54。
- [23] 「TCER ニュースレターの発刊に際して」『TCER Newsletter』No.1、1990年11月。
- [24] 「イギリスの冬」『一橋大学ニュース』1991年7・8月号、pp.6-7。
- [25] 「TCER の活動の国際化について」『TCER Newsletter』No.2、1991年8月。
- [26] 「規制緩和と規制改革」『大蔵週報』1991年9月27日（第235号）、10月4日（第

- 236号)、10月11日(第237号)、10月18日(第238号)、10月25(第239号)掲載。
- [27] 「TCER 主催の研究会議を巡って」『TCER Newsletter』No.3、1991年12月。
- [28] 「厚生経済学と社会的選択」『竹中育英会・会誌』No.39、1991年2月号、pp.78-89。
- [29] 「研究開発と政府の役割」『ESP』1992年4月号、pp.18-21。後藤晃氏との共著。
- [30] 「クリントノミクスの通商・産業政策：危険な《301条過敏症》」『週刊東洋経済』1993年3月6日号、pp.100-105。
- [31] 「電気通信政策：国内・国際事業の垣根低く」『日本経済新聞』[経済教室]1993年6月14日号。奥野正寛氏との共同執筆。
- [32] 「アマルティア・セン」[世界の経済学者]『エコノミスト』1993年12月7日号、pp.100-101。
- [33] 「計画・市場・規制」『書斎の窓』1994年1・2月号(No.431)、pp.56-59。
- [34] 「市場機構と選択の権利」『日本経済新聞』[やさしい経済学]1994年2月21-26日号。
- [35] 「ケネス・J・アロー」[世界の経済学者] 『エコノミスト』1994年11月8日号、pp.94-95。
- [36] 「手続き的公平性と帰結主義」『日本経済新聞』[やさしい経済学]1994年11月12日、15-19日号。
- [37] 「競争的市場機構の役割をどう見るか：市場機構と経済厚生」『経済セミナー』No.485、1995年6月号、pp.12-16。
- [38] 「社会選択論」『数理情報科学事典』朝倉書店、1995年、pp.387-389。
- [39] 「『情報通信後進国』からの脱出宣言：制度改革こそ急務だ」『中央公論』1995年12月号、pp.92-100。
- [40] 「NTTの分離・分割を考える：競争ルール確立が先決」『朝日新聞』[夕刊・ウィークエンド経済]1995年12月9日号。
- [41] 「社会的選択の情動的基礎」『日本経済新聞』[やさしい経済学]1996年8月28-31日、9月2-3日号。
- [42] 「審議会を省益擁護の隠れ蓑としないために――三つの改革案」文芸春秋社(編)『日本の論点97』文芸春秋社、pp.418-421、1996年。
- [43] 「日本をめぐる情通通信政策：競争に必要な独立レフェリー機関」『日本経済研究センター会報』1997年6月1日号。
- [44] 「経済制度の公共的選択：制度改革の備えはよいか」『ジェトロセンサー』1997年8月号。

- [45] 「ミクロ経済学」AERA MOOK『新・経済学がわかる』1998年6月。
- [46] 「貿易政策・措置のWTO整合性は通商政策の指針となりうるか：WTOの制度創造にもっと貢献を」『週刊東洋経済』1998年7月18日号。
- [47] 「福祉めざす経済学の復権：セン氏ノーベル賞の意義」『朝日新聞』1998年10月25日号。
- [48] 「ノーベル経済学賞のセン教授：経済学の倫理的側面に光」『日本経済新聞』1998年10月30日号。
- [49] 「アマルティア・センの人と業績」『日本経済研究センター会報』1998年11月15日号。
- [50] 「提言：公共的意思決定メカニズムを改革せよ」『生活起点』No.11、1999年4月号、p.2。
- [51] 「古典との格闘・マエストロとの遭遇：経済学一年生の頃」『経済学セミナー』No.541、2000年1月、pp.6-7。
- [52] 「現代経済学のなかの福祉」日本福祉大学評論誌『NFU』Vol.54、2000年、pp.1-24。
- [53] 「散歩道：厚生経済学の非厚生主義的基礎」日本学術振興会『学術月報』Vol.53、No.11、2000年11月、pp.96-97。
- [54] 「【血の通った厚生経済学】の復権と拡充を期待する」日本学術振興会『学術月報』Vol.54、No.1、2001年1月、pp.55-57。
- [55] 「厚生経済学とカント的社会倫理」岩波書店『カント全集』月報11、2001年7月、pp.5-8。
- [56] 「座談会：日本学術振興会への期待」日本学術振興会『学術月報』Vol.55、No.5、2002年5月、pp.46-68。
- [57] 「国際経済学会連合 (International Economic Association) の新世紀——2002年世界大会に参加して——」『学術の動向』第8巻第6号、2003年6月、pp.87-89。
- [58] 「世代間衡平性の経済学——《世代間の利害調整》シンポジウムを巡って——」『学術の動向』第8巻第7号、2003年7月、pp.74-75。